

所報

本年四月以降の本研究所の活動のうち主な事柄を報告すると、

一、本研究所は教育心理学部門に新たに専任教授岡部弥太郎をむかえ、この分野の研究活動をはじめた。現在心理学実験施設の整備をはかりつつあり、関連諸部門との緊密なる連携の下、その成果が期待される。

また、教育社会学部門においては、本学客員教授ゴールドン・ボールズの指導の下に講師原喜美が青少年の読物内容の調査研究にあたっている。

二、前号所報の一、にあげた「新教育の為の教育哲学の研究」は、小島を中心に基礎的研究をすすめて来たが、「民主主義教育の哲学的基礎」なる題の下に第一回の草案をまとめ、六月十一日の第一回反響委員会(Sounding Board Committee)に提出することが出来た。亀山直人、森戸辰男、田辺繁子、山崎匡輔の諸委員の御出席をいただき、民主主義教育協会の援助を得て、諸氏の御意見を充分うかがうことが出来た。

又、坂西志保、田中耕太郎両委員よりは刻明なる御意見を書面でいただいた。この反響を一つの土台として、我々は次の段階へと進んでいるが、第二回の反響委員会を十一月十二日に持つことになっている。なお、この研究のために、我々はロックフェラー財団より研究費の交付をうけている。

三、本研究所の活動のうち最も活潑なのはAVセンター(視聴覚研究部門)のそれである。

AVセンターでは本年度、将来中学校、高等学校の教師または映画、放送、新聞、雑誌等ジャーナリズムの方面に進む教養学部ジュニア学生の為に二単位の視聴覚教育コースを西本、ウェンガー担当により開設した。

また、本年も昨年に引続き七月二十日から三日間、全国の教員養成大学並びに学部より約七十名の参加を得て第二回視聴覚教育研究協議会を開いた。それに引続いて七月二十五日から三日間、日本放送教育学会会員を対象として第一回放送教育研究協議会を開催した。この協議会には約百名の参加者があった。これら二つの協議会の研究集録は教育研究の特集号として昨年と同様に刊行されることになっている。

なお、本館四階にある三室を改装してスタジオ等を作る作業は本年度中に完成する予定である。

四、その他の研究部門も夫々研究活動を進めつつあり、その成果の一部を本号に発表することが出来た。

五、この七月帰国されたエミール・ブルンナー博士の本学在任中、本研究所も種々御指導を仰いできたが、博士が昨年度後期新宿精華学園において行った公開講義「社会に於ける正義と自由」を、我々の手により印刷配布する特権が博士の御好意によって与えられた。研究活動と共に、社会への奉仕を念願とする我々にとって、このことは光栄であると共に大いなるよろこびである。英和対訳、三六九頁のものとして十月三十日発行された。研究資料として実費二五〇円で頒布される予定である。

なお、十月三十一日現在の本研究所のスタッフを次に紹介しておく。

教授	守谷英次	(学生指導)
教授	西本三十二	(視聴覚教育)
教授	岡部弥太郎	(教育心理学)
教授	関屋光彦	(基督教教育哲学)
教授	ロイ・ウエンガー	(視聴覚教育)
客員教授(交渉中)		
ゴールドン・ポールズ		(教育社会学)
助教	秋田稔	(基督教教育哲学)
助教	長(武田)清子	(基督教教育哲学)
講師	讚岐和家	(教育哲学)
講師	高木とり	(比較教育学、教育史)
非常勤講師	原喜美	(教育社会学)
助手	上林二郎	(視聴覚教育)
助手	杉山貞夫	(視聴覚教育)

(三〇、一〇、三二)

所長 教授 日高第四郎 (教育学)

顧問 教授 モーリス・トロイヤール (教育心理学)

所員 教授 小島軍造 (教育哲学、学生指導)